

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 30 日現在

機関番号：14101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730446

研究課題名（和文）現代先進国の資本蓄積構造の下での社会的排除問題の動態性に関する考察

研究課題名（英文）Reconsidering the concept of social exclusion under the modern capital accumulation

研究代表者

深井 英喜（FUKAI Hideki）

三重大学・人文学部・准教授

研究者番号：10378276

研究成果の概要（和文）：不幸にして社会の中で大きな問題になりつつある貧困という経済現象について、そのメカニズムに関する考察を深めることが本研究の課題であった。本研究を通して、個人や世帯の問題として現れる貧困問題と、経済社会状況の変化にともなう家族／世帯への影響との関係を考察するための理論的枠組みについての考察を行った。本研究の成果は、例えば地域診断の際に基礎として用いる理論的枠組みを提示するものであり、地域診断の発展と普及は地域福祉政策の増進に寄与すると期待される。

研究成果の概要（英文）：

Unfortunately, the poverty came to be social attention. In this study, I tried to understand the mechanism of poverty in more detail. In order to do this, I focused on the relationship between the elements of poverty we can see in the individual or family and the social factors of poverty. This research was mainly theoretical study in the social exclusion. For example, this study is expected to supply the new theoretical frameworks for social researches which try to grasp social resources in the local area. And the development of such social researches may contribute to the social policies.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：経済学・社会政策

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会的排除・新労働党（ニュー・レイバー）

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

派遣労働者の増加や労働年齢層の生活保護受給者の増加など、貧困問題をはじめとする生活問題が、社会的にも注目を集めるようになり、政治的な課題としても挙げられるよ

うになった。それにともなつて、民主党政権の下で政府として貧困統計を発表することになるなど、貧困や生活問題の定義を巡る議論が、世論としても活発に行われるようになっていた。

このような社会的な議論のなかで、本研究

が関心を持っていたのは、労働年齢層に見られるようになった生活問題に対する世論の動向であった。この議論としては、大きく3つの潮流があった。ひとつは、労働年齢層の生活問題を当事者個人の問題とする論調である。二つ目は、労働市場の規制緩和などによる非正規雇用形態促進の動きを批判する議論である。そして三つ目は、労働市場の流動化に労働年齢層における生活問題顕在化の原因を見つつも、この社会経済環境の変化を所与として個人の能力の改善のための取り組みの不備を問題にする議論である。

(2) 学術的背景

上記の労働年齢層における生活問題の高まりは、日本だけではなく他の先進国でも共通にみられる。ヨーロッパでは、上述のような現代に見られる生活問題を、「社会的排除」という概念によって捉えることが主流になっていた。また日本においても、この流れを受けて、社会政策の立案をめぐる議論等において、社会的排除概念が用いられるようになっていた。

生活問題を社会的排除問題として捉える試みの社会的意義は、生活問題を取り巻く社会経済環境を視野に入れることにある。しかし、これまでの社会的排除概念に関する研究には、生活問題を社会的な要素から説明する研究と個人の属性から説明する研究の両方が存在した。労働年齢層における生活問題への取り組みが重要な意味をもつ現代の貧困問題を考える上で、生活問題を形成する社会的要因と個人属性との相関および因果の関係を整理することが、きわめて重要であった。

2. 研究の目的

以上の問題関心から、本研究は、イギリスと日本の社会を対象にして、1980年代以降の社会経済構造の変化との関係のなかで、現在の貧困や社会的排除といった生活問題を考察することを目指した。

具体的には、大きく分けると、本研究は次の2つの側面を持っていた。

(1) 社会的排除概念の理論的枠組みの整理

上述のように、近年、生活問題を捉えるために社会的排除概念が用いられる。この概念は、生活問題の個人や家族/世帯が持つ個別属性と社会的要因の双方を視野に入れているという点で魅力のあるものであるが、両者の関係性については、まだ議論の余地が残されている概念である。

本研究は、この点についての考察を深めることが目的の一つであった。

(2) 80年代以降の現在の生活問題を、社会経済構造の変化の中で捉える試み

本研究のもう一つの側面は、現在の労働年齢層における生活問題を、社会経済構造の変化との関係の中で再検討することが目的で

あった。この実証的研究側面は、日本とイギリスを対象にして行うことを計画していた。

3. 研究の方法

(1) 研究目的として挙げた項目の(1)は、理論的な研究としての性格のものである。この研究側面においては、イギリスでの諸議論を概観することを通して、社会的排除概念の問題点と課題を特定することが第一の課題であった。この研究テーマに対する取り組みとして行ったのは、次の2つの研究である。

一つの研究は、社会的排除対策を政権の中心課題に掲げていたブレア=ブラウン労働党政権に着目し、特に労働党政権における社会的排除概念の成立過程を整理することを通して、労働党政権におけるこの概念の理論的特徴を整理することを試みた。

またもう一つの研究として、上記のブレア=ブラウン労働党政権の社会政策に対して強い批判を展開している研究者であるデイヴィッド・バーン教授の社会的排除研究を参考にしつつ、労働党政権の社会的排除概念の定義についての考察を行った。

(2) 研究目的の(2)に挙げた項目は、実証的な研究としての性格の強いものである。

研究方針として、社会経済構造の変化のなかで、企業が行った経営環境および経営行動における適応選択の内容を考察し、このような企業行動の変容が労働市場および所得分配に及ぼした影響について考察することを試みた。

実際に行えた研究としては、1980年代以降の日本について上記の考察を行った。

4. 研究成果

(1) 社会的排除概念の理論的検討についてイギリスのブレア=ブラウン労働党政権の社会政策立案過程に見られる社会的排除概念を検討することを通して、次のようなことが分かってきた。

①ブレア=ブラウン労働党政権で用いられた社会的排除概念とそれに基づく社会政策は、生活問題の社会的要因をみとめつつも、その対策のレベルにおいては個人や家族/世帯の個別的属性の“矯正”という性格をもつものであった。

②その“矯正”の性格をもつ政策の方向性は、コミュニタリアニズム(特に応答的コミュニタリアニズム)を背景とする、コミュニティへの参加・復帰を目指すものである。そして、このような支援のために国家は、コミュニティに参加するために必要な個別的属性の“矯正”のための環境整備を行う。

しかし、問題として、労働党政権が想定するコミュニティ概念には、コミュニティ内部での階級的な利害衝突が考えられておらず、いわばコミュニティ内部においてすべての

人々が共有できる利害関係が存在するものと考えられている点を挙げることができる。

社会経済構造の変化は、コミュニティ内部において構成員に異なった影響を与えるのであり、現在の生活問題とはそのような構造変化によって負の影響を受けた人々だと考えることができる。したがって、社会経済構造の変化のあり方を所与とする考え方にもとづく社会的排除概念を用いると、生活問題解決の方策は、実質的に個人及び家族/世帯の個別的属性の問題に帰結されることになる。

③したがって、社会的排除概念に生活問題の社会的要因を見る視点を含めるためには、社会構造の変容が引き起こす、コミュニティ内で見られる構成員間の利害対立の関係を理解する理論的枠組みを、この概念が持つ必要がある。

とはいえ、このような問題点に応える要素を社会的排除概念は十分にもっていると考えることができる。これまでの貧困概念との比較において、社会的排除概念の特徴は、人々の生活の変化を動的に見るという特徴を持っている。したがって、コミュニティを構成員間の利害対立の場とみなす理論的枠組みを用いれば、そこで見られる人々のライフ・コースは違った見え方をするだろう。

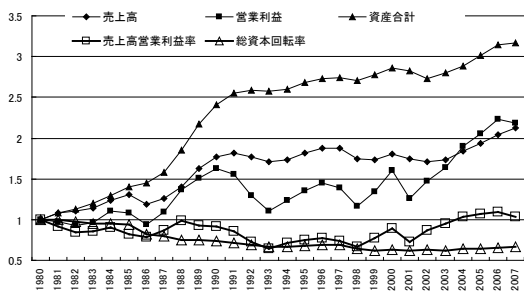
(2) 実証的研究について

実証面の研究については、研究期間途中で病気療養を余儀なくされたため、研究計画途上で研究機関が終わってしまった。具体的な研究としては、『法人企業統計』と『株式分布状況調査』を主なデータに用いて、日本について企業の経営実態の変化と所得分配および雇用形態の変容との関連性についての検討を行った。

バブル景気（1980年代）と戦後最長景気（2002～2007年）の資本蓄積構造および企業行動の分析を行った。これを通して、次のような特徴が見えてきた。

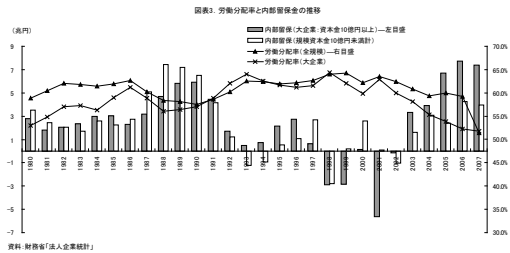
①企業の資本蓄積構造は、80年代のバブル景気の投資主導型から、戦後最長景気期にはコスト削減型へと転換した。すなわち、人件費の削減や人員整理によるコスト削減が企業の収益性を改善したと考えられる。

図表7. 大企業のROAの構成要素の推移(1980年=1)



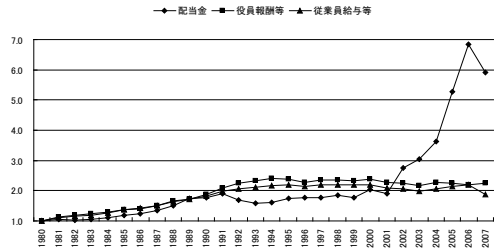
資料: 財務省「法人企業統計」

②また、企業を取り巻く経済構造も、両時期を比較すると変化が見られる。具体的には、企業の利益配分構造を見ると、労働者配分が減少または伸び悩むなか、内部留保および配当への利益配分が大きく伸びている。



資料: 財務省「法人企業統計」

図表2-1. 従業員給与等・役員給与等・配当金の推移(1980年=1) (全規模)



③そして、このような企業行動の変化の背景には、株主構造の変化が大きく影響しているものと考えられることを、『株式分布状況調査』の分析を通して示した。

④以上の考察からの結論として、バブル景気と戦後最長景気は全く異なった企業の資本蓄積構造の下で行われており、そのことが雇用や所得分配に影響をおよぼし、現在の生活問題を引き起こしていると思われることができる。

したがって、生活問題対策として、新しい資本蓄積構造の下での社会に適應できるように、個人および家族/世帯の個別的属性の改善に働きかけることは意義あることではあるが、同時に、資本蓄積構造の変化にともなう社会（コミュニティ）内部での利害対立の調整もまた必要である。

(3) 今後の展望について

①残された課題

本研究を踏まえた今後の研究課題として、社会的排除概念の理論的枠組みの精緻化作業と、この概念を用いた社会調査方法の開発に取り組みたいと考えている。

今回途中となってしまった実証的研究を、イギリスについても推し進め、イギリスの社会的排除概念についての研究と合わせることを通して、この概念の理論的枠組みについての考察をいっそう精緻化することを試みたいと考えている。

社会的排除概念が抱えている理論的問題点は、社会経済構造の変化の中で生じる生活問題が、個人や家族/世帯の個別的属性によって生じたものとするべき何か、それとも

そのような社会経済構造の変容の中で生じた構造的問題と考えるべきか、という点にある。

このような理論的研究の意義の1つは、社会的排除概念にもとづく社会政策を考える際の土台を提供することにある。日本でも労働年齢層の生活問題が深刻化しており、何らかの対策を取る必要が指摘されている。その際に、社会的排除概念はひとつの重要な枠組みを提示することになるため、その理論的枠組みの精緻化は、社会的にも求められる。

また、理論的研究が進むことで、社会的排除概念にもとづく社会調査の実施においても求められる。

②社会的排除概念にもとづく社会調査法の地域診断等への応用。

昨今、地域福祉のあり方として地域包括ケアが議論に挙がっている。地域包括ケア・システムの整備を推し進めるために、地方自治体等が地域の社会的資源を把握するための地域診断を求めることがある。社会的排除概念は、生活問題を多元的な視点から見る特徴を持っているため、その理論的枠組みにもとづく社会調査法は、地域の社会的資源を把握する上で非常に有益だと考えられる。

今回の研究によって、社会的排除概念の理論的問題点が見えてきたことを踏まえて、実証的研究の進展への貢献も視野に入れて、この概念の社会調査への応用を図っていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

・研究会報告

①深井英喜「EUにおける貧困研究の展開と問題点そして展望」、第2回生活アセスメント研究会全国集会、2009年7月25日

②深井英喜「グローバル化、日本企業の変容、そして労働市場の流動化」、中国南開大学日本研究院主催研究会、2009年9月13日

〔図書〕(計 3 件)

・共著

①深井英喜「全球化、日企変革及其労働市場の流動化」宋志勇他編『全球化時代東亜的制度変革』(中国語)、天津人民出版社、2011、pp.230-240

②深井英喜「ブレア新労働党の社会経済思想—公平と効率の調和と社会的排除」小峯敦編著『経済思想のなかの貧困・福祉』、ミネルヴァ書房、2011、pp.231-263

・共訳

③深井英喜、梶村泰久訳『社会的排除とは何か』、こぶし書房、2010

6. 研究組織

(1) 研究代表者

深井 英喜 (FUKAI Hideki)

三重大学・人文学部・准教授

研究者番号：10378276